

政府において、行政サービスの向上と行政事務の効率化のために、情報システムの調達に関連して様々な改革が進められています。自治体においても電子自治体の構築による行政サービスの向上と業務改革を推進するために、予算を適正に配分し効率的な投資を行うとともに、高品質でセキュリティの高い情報システムを調達することが重要な課題となっています。

そのような状況を受けて財団法人ニューメディア開発協会では、情報システム調達について関係自治体とともに実務的な研究をおこなうために、平成15年に「情報システム調達モデル研究会」を設立し研究を続けてきました。

平成17年度は、前年度までに策定した具体的な手順・様式等を含めた調達プロセス標準を自治体実務に実導入を行い、そこから抽出された示唆を踏まえ広く普及できるガイドとして改訂しました。その検討過程で、ITガバナンスのための組織体制の重要性についても検討を行っています。

さらに、政府で検討が行われてきたIT事業の業績測定や評価の仕組み、それを活用したIT事業管理の仕組みについても自治体で実証を行い、調達ガイド同様に、広く普及できる業績測定ガイドとして整理しました。

この取り組みにより、IT事業をきちんとした体制の元で、きちんと調達を行い、それをライフサイクルを通じた評価の仕組みで支えていくという、IT事業の新しいマネジメント体系を実現することができました。

問い合わせ先

財団法人ニューメディア開発協会

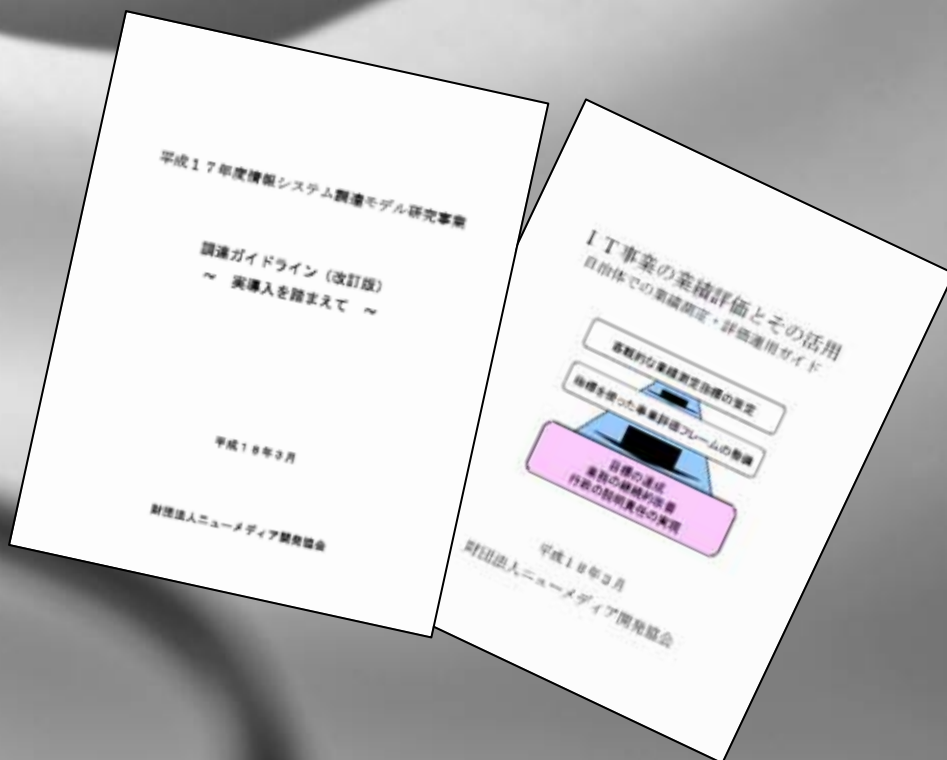
〒112-0014 東京都文京区関口一丁目43番5号
新目白ビル6階

Tel : 03-5287-5030 Fax : 03-5287-5029

<http://www.nmda.or.jp>

ITのガバナンス。できていますか？
そのIT調達。きちんと行われていますか？
そしてその事業を、きちんと評価できていますか？

情報システム調達モデル研究会が
自治体のための2つの先進ガイドを提供します。



2006.3

NMDA

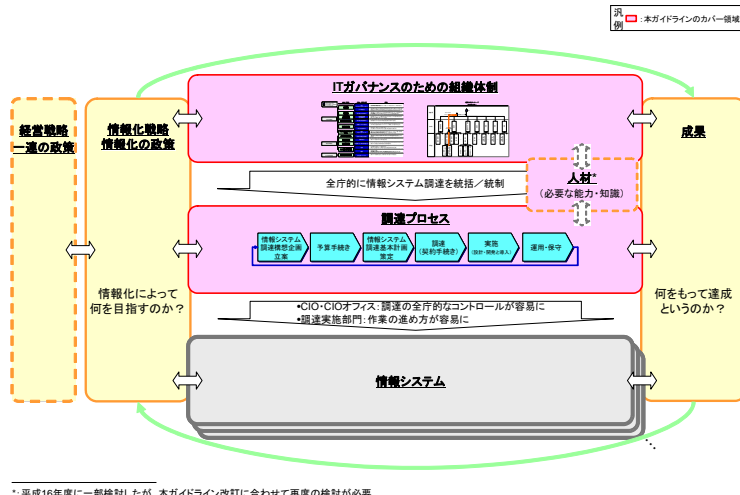
調達ガイドライン(改訂版)

目的・位置付け

- 本ガイドラインは、プロセス策定を通じての自治体における適正な情報システム調達実現を目的とします。
 - 各自治体の実情に応じて、全面的な適用も一部の適用も可能です。
 - 「自治体での業績測定・評価運用ガイド」との連携も盛り込みました。
- 自治体の情報化における情報化戦略・情報化の政策を実現するために必要な仕組みとしての「ITガバナンスのための組織体制」「調達プロセス」を構築できます。

策定の思想

- 調達プロセス策定にあたって前提となる考え方は以下の4つです。
 - ライフサイクルとして調達を捉えること
 - 情報システムの特性に応じた調達のパターンを分けること
 - ITガバナンスの仕組みを構築すること
 - 行政改革との連携の仕組みを構築すること



期待される効果

- 構想企画・基本計画策定の枠組みによる情報システム最適化のコントロールの実現
- 情報システム調達に関する全体像把握による調達の効率化
- 業務・システムに関する関連方針との連携
- 発注者ニーズの明確化

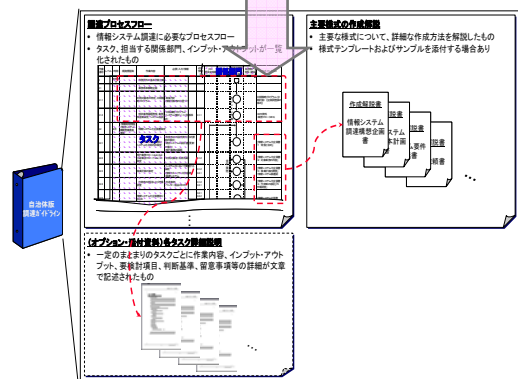
導入アプローチ

- 導入アプローチは、4つのステップを踏みます。
 - 情報システム調達に関する現状把握
 - 情報システム調達に係る関係部門とその役割分担の整理
 - 調達プロセスフローの設計
 - 主要様式の作成解説の策定

	情報システム調達に関する現状把握	情報システム調達に係る関係部門とその役割分担の整理	調達プロセスフローの設計	主要様式の作成解説の策定
作業内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム調達に関する現状を把握する。 その際、すでに実施されている自治体の情報システム調達に関する業務や、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 その上で、本ガイドライン導入にあたっての課題を整理する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。
インプット	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体 関係する関係部門・関係者等 関係する関係部門・関係者等 	<ul style="list-style-type: none"> 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。 本ガイドラインに照準を置いて、関係する関係部門・関係者等について、現状を把握する。
アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> 現状把握に関する報告書 関係する関係部門・関係者等 関係する関係部門・関係者等 	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム調達に係る関係部門・関係者等 関係する関係部門・関係者等 関係する関係部門・関係者等 	<ul style="list-style-type: none"> 調達プロセスフロー 「オプション」各タスク詳細説明 	<ul style="list-style-type: none"> 主要様式の作成解説

導入のゴール

- 本ガイドライン導入のゴールとして、以下を策定します。
 - 調達プロセスフロー
 - 主要様式の作成解説
 - 各タスク詳細説明
(オプション・添付資料)



実証参加自治体の声(報告書より抜粋)

- 「最適な情報システム調達を推進するための仕組みづくりに必要な規程、様式・テンプレートが明らかになり、現状の整備状況を把握できた。」(実証参加県)
- 「設計に係る価格の予算額に対する10%以上の削減(入札結果による低減除く)に取組み、実現した。」(実証参加県)
- 「調達対象の情報システムに適用することによって、業務の効率化・品質の向上において一定の成果を確認できた。」(実証参加県)
- 「平成18年度当初からCIOを中心とする新たな組織体制を整備し、本格的なITガバナンスの実現を目指す予定である。」(実証参加県)
- 「企画フェーズでの情報提供依頼(RFI)実施により、広く情報を求めたことにより、要求要件の実現性が明らかになり、調達仕様、提案依頼書(RFP)の策定に有益な情報を取得できた。今後は統一の情報提供依頼(RFI)を実施する予定である。」(実証参加市)

自治体での業績測定・評価運用ガイド

このガイドは、自治体がIT事業の業績の測定・管理を客観的に実施することを通じて、事業の効果を最大化するとともに、事業リスクを減らすことを目的としています。

- 目的の達成、効果の最大化
- 業務の継続的改善、事業リスクの回避
- 行政の説明責任の実現

業績測定参照モデルを使った評価

事業の成果を測定するためには、目標に関連付けられた定量的な業績測定指標で評価を行います。その指標を、簡易にしかも客観的に付けられるように雛形を提供するのが業績測定参照モデルです。

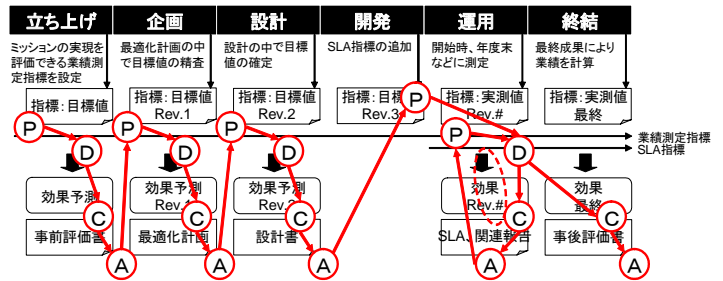
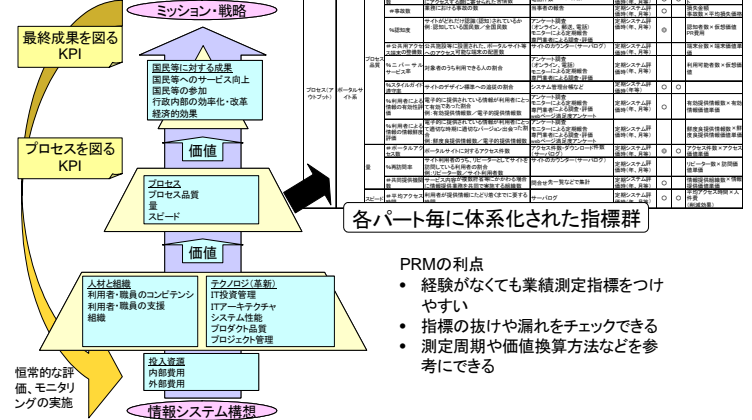
事業の目的の達成を評価する成果指標は、業務の「プロセス(手続き)」、「人材・組織」、「テクノロジー」、「投入資源」の価値の連鎖で成り立っており、成果の分析を容易にしています。

つまりは、この体系化された指標の雛形から指標を選択するだけで、分析などにも適した客観的な指標を整備することができるようになります。既に指標を整備している場合には、その網羅性や妥当性を検証することも可能です。

また、この指標を事業の立ち上げ段階から終結段階まで一貫して使うことにより、事業のライフサイクルを通じたPDCAサイクルを実施することができます。

業績評価で有名なバランスド・スコア・カードの要素も含んでおり、業績測定参照モデルでは、指標事例まで提供しているのが大きな特徴です。

業績測定参照モデル



ITポートフォリオを使った総合評価体系

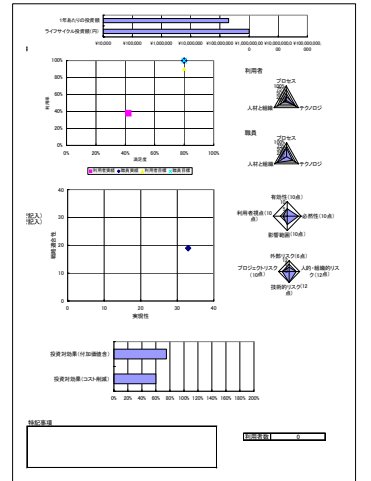
事業の戦略性や実現リスクなどをチェックシートで確認し、その結果を点数化することにより、事業の位置づけが2次元で表され明確になります。また、事業担当原課は、チェックシートを記入することを通じて、事業評価に対する意識を高めることができ、事業ヒアリングの時には論点を明確にする効果があります。

このITポートフォリオの評価結果を、業績測定指標や投資対効果などと統合して右図のように管理することで、事業の状況を誰でも簡単に把握できるようになります。

これまでのIT事業は、ブラックボックス的で評価が曖昧といわれてきましたが、ITポートフォリオを使うことにより、以下の効果が確認されています。

- 属人性の排除
- IT事業の可視化
- 事業間の比較検証による確認

項目	内容
管理番号	情報システム課 年度17第5期30日
項目名称	情報システム
担当部署	情報システム課
事業名	情報システム課業務効率化推進プロジェクト
実行担当部署	情報システム課
業務/システム名	業務システム
背景	業務システムは平成4年に構築されたもので、改修を繰り返してきている。人員費、客費の観点から操作性や応答性についての不満が寄せられており、抜本的な改善が求められている。また、最近技術への対応も求められている。
業務/システムの目的	業務効率の効率化・定標準化、支払いの迅速化を実現する。また、業務管理の高度化による総額の削減を目指す
業務/システムの概要	業務に関する申請経路から管理画面まで一貫したシステムである。主な機能は、以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 執行申請、承認、執行管理、集計・集約、集約済み集計 ■ 申請書は文書管理システムに連携・保存される。業務経路探索には、経路探索ソフトの利用をする。また、情報公開機能を持ちながら公開資料の作成が可能である。 システムは本有内に設置し、各部署からwebを使いネットワークを介して利用をする。
利用予定数	執行後のチェックを標準化し即時での管理を重視することにより、管理の正確さを確保し十分な業務の効率化を図る。また、従来の業務に比べて業務効率を向上させる。 <ul style="list-style-type: none"> ■ 職員(業務の申請) (本年4000人、前年外郎6000人) 利用率(100%) ■ 執行申請(業務) (本年1000人、前年外郎1000人) 利用率(100%) ■ 集計・集約(業務) (本年1000人、前年外郎1000人) 利用率(100%)
業務量	年間10万件
想定付加価値	支払いの迅速化 申請から支払いまでの時間 3期日以内 アカウントレディ後 支払いの迅速化 年間20件以内
目標と成果指標	想定付加価値 業務経路の削減 業務時間 業務経路の削減 業務経路 2004年度の-20% 2004年度の-3%
行政関係の必要性	行政内部の業務のため
関係決定等上位の承認	なし
関係決定	関係決定
関係決定部署	財務室(ADAMS)
関係決定者	関係決定者
関係決定日	関係決定日
関係決定場所	関係決定場所
関係決定理由	業務経路を見直し、業務ソフトが対応できるようにするべきである。



IT事業の可視化による総合管理

IT事業を可視化する取り組みは、仕組み(設計図)の可視化であるEAや開発の可視化であるWBS、EVMなど、様々行われていますが、本ガイドで提供するのは、そのマネジメントの可視化に相当する部分です。他の取り組みと連携を取りながら管理を行うと、より効果的な管理が実施できます。

実証報告書・委員会より

「業績参照モデルにより、共通の指標を用いて事業を評価することが可能になり、評価の属人性やバラツキを排除するのに役立つ」(実証参加県)
 「ITポートフォリオ・チェックシートにより、ビジュアルに評価結果が表現されることからシステムの特徴をある程度把握してからヒアリングを行うことができる」(実証参加市)
 「計画で記述した内容を成果評価という点から指標をつかってチェックするので、計画での曖昧性がなくなり、しっかりした計画が作れるようになる」(実証参加市)

